

平成 29 年度 第 3 回
日本リハビリテーション連携科学学会・定例研究会（公開セミナー）
開催趣旨

昨年度に引き続き、日本リハビリテーション連携科学学会の自主研究会「教育支援研究会」では、本学会の研究推進員会主催の定例研究会の一環として、本研究会の研究成果を公表する機会として公開セミナーを実施することになりました。

ご存知のように教育の分野では特別支援教育体制に転換して、インクルーシブ教育体制の構築が目指されています。学校間の連携のみならず、多職種との連携がますます重要になってきております。

教育支援研究会は、こうした連携の質の向上に供することを目的として、特別支援教育コーディネーターの取組や小中学校と特別支援学校の連携等に焦点を当てて調査や研究に取り組んできました。その成果の一部は平成 24 年 12 月刊「特別支援教育コーディネーターの役割と連携の実際」（教育出版）として刊行しております。その後も、特別支援学校において特別支援教育コーディネーターの役割を担っている教員が小・中学校の教員にどのような情報を発信しているか、また、小中学校の特別支援教育コーディネーターは、小中学校の立場から特別支援学校のセンター的機能をどのように評価しているのか、などの基礎的資料を得るための調査研究を行ってまいりました。

今回のセミナーでは、インクルーシブ教育システムを支える小中学校と特別支援学校の連携という観点から、特別支援学校のセンター的機能に焦点をあて、その評価の取組に関する調査研究の成果を報告させていただきます。参加された皆様ともに協議ならびに情報交換をおこない、これからの特別支援教育の推進と特別支援学校と小中学校の連携の在り方について考える機会となれば幸いです。

日本リハビリテーション連携科学学会「教育支援研究会」

連絡先 oouchi.nise@gmail.com

大内 進

清水 聡

報告1

日本リハビリテーション連携科学学会「教育支援研究会」のこれまでの活動の経緯

報告者：荒木順司

山田 毅

「教育支援研究会」の歴史的経緯

「日本リハビリテーション連携科学学会」は、平成9年・10年の2か年間に渡る準備委員会の検討を経て、平成11年(1999)4月に発足した。この準備委員会における検討の中で、一番大切にされたのは、次の2つの点であった。

① リハビリテーションに関連した多くの学会がすでに存在し、それぞれに有意義な活動を行っている中で、なぜ新たな学会を立ち上げなければならないのかという声も聴くが、今回立ち上げる学会は、多職種間の連携を最も大切にするというコンセプトを貫くため、開催される大会においては、分科会形式の運営ではなく、一会場で関連する様々な職種の実践研究等の発表を行い、連携に関する多職種間の共通認識を深めていくことを大切にしたいこと。

② 年に1回程度開催される大会のみならず、日常的に連携に関する研究・研修を行うための組織を「自主研究会」という形で維持していくこと。この「自主研究会」は、広く会員に呼び掛けて、関心の深いテーマごとに幾つか発足させること。ただし、「自主研究会」は、理事会の承認を得たのちに具体的な活動を展開すること。

*この枠組みの中で発足したのが、「ケアマネジメント研究会」、「社会リハビリテーション研究会」、「自立活動研究会（のちに「教育支援研究会」に名称変更）」等である。

平成12年6月「自立活動研究会」として発足

- 研究会のコンセプト：障害種を超えた連携による実践活動等推進
- 組織体制
 - ・研究会代表：香川邦生、齋藤佐和、篠原吉徳、藤田和弘、熊谷恵子
 - ・事務局体制：太田裕子、朝日滋也、猪股武雄、牟田口辰巳
- 研究活動
 - ・平成12年6月12日(土)
第1回公開研究会開催、テーマ：「養護・訓練から自立活動へ」約40名参加
 - ・平成12年9月9日(土)
第2回公開研究会開催、テーマ：「自立活動におけるアセスメントと個別の指導計画の作成」
約50名参加
 - ・日本リハビリテーション連携科学学会第2回大会におけるイブニングセミナーの実施

平成 13 年度～平成 16 年度

○ 研究活動

「役に立つ個別の指導計画の作成」をテーマに、研究活動・公開研究会を年 3 回程度実施し、学会においては、モーニングセミナー等を実施した。

平成 17 年度

○ 研究会の名称を「自立活動研究会」から「特別なニーズを有する児童生徒の教育支援研究会（通称：教育支援研究会）」と変更した。

研究会の名称は、研究会の性格、構成メンバー、活動方針等と深くかかわるものである。発足当時は障害種別間の連携・協力を第一の目標として、「自立活動研究会」という名称を付けて活動を行い、初期の目的はある程度達成できた。しかし、この名称では障害児教育分野内での連携の研究にとどまり、教育以外の分野との連携に研究を発展させにくいことから、名称変更の必要性に迫られた。折しも、教育分野では従前の特殊教育から特別支援教育への移行に伴い、個別の教育支援計画の策定や特別支援教育コーディネーターの養成等、新たな研究課題が求められるようになった。そこで、平成 17 年度以降は「特別なニーズを有する児童生徒の教育支援研究会（通称：教育支援研究会）」と名称変更を行って活動を展開することとした。

* 平成 17 年 7 月：「個別の教育支援計画の作成と実践」と題する書籍を教育出版より「教育支援研究会企画」として出版した。

平成 18 年度

「個別の教育支援計画の在り方」の研究の継続して行った。具体的な活動は、年 2 回の公開研究会及び学会におけるイブニングセミナーの開催において報告した。

平成 19 年度～平成 24 年度

「特別支援教育コーディネーターの役割等に関する研究」を継続的に行い、その成果を平成 24 年 12 月に、「特別支援教育コーディネーターの役割と連携の実際」（教育出版）の書籍冊子にまとめて出版した。

平成 25 年度～平成 26 年度

特別支援教育コーディネーターの具体的実践事例を集めるとともに、小・中学校の通常の学級において障害児教育に取り組んでいる教師に、我々はどのような有益な情報を発信できるかを検討した。研究会で集めた情報を集約して冊子の出版を計画したが、この計画はいまだに実現に至っていない。

平成 27 年度～平成 29 年度

小・中学校の通常の学級において障害児を含めた教育に携わっている教員に、我々はどのような情報を発信することができるかを主テーマにして研究活動を行ってきた。こうした研究活動の一環として、特別支援学校において特別支援教育コーディネーターの役割を担っている教員を対象とし

て、小・中学校の教員にどのような情報を発信しているか、また、そうした情報発信が小学校側からみてどのような評価を受けているかの基礎資料を得るための調査・研究を行っている。

平成 27 年度においては、「特別支援学校のコーディネーターが取り組んでいる小・中学校支援の現状と課題」と題して、特別支援学校のセンター的機能がどのように機能しているかを調査・研究して学会に報告した。また、平成 28 年度においては、東京都内の小学校を対象として、特別支援学校のセンター的機能が、小学校側から見てどのように評価されているかの調査・研究を「特別支援学校のセンター的機能の評価に関する研究」と題して行い、これを取りまとめて学会報告を行った。平成 27・28 年度の調査研究からいくつかの課題が見つかった。特に、評価の問題が大きな課題として浮かび上がってきた。そこで、平成 29 年度は、センター的機能の実践に取り組んでいる特別支援学校側がどのような形でその実践を評価しているかを調査・研究した。調査は全国の特別支援学校から 250 校を抽出し「小・中学校を対象とした特別支援学校のセンター的機能の評価に関する研究」と題して行った。今回のセミナーにおいては、この 2 か年間の研究の経過と今年度（平成 29 年度）の調査・研究について報告したいと考えている。

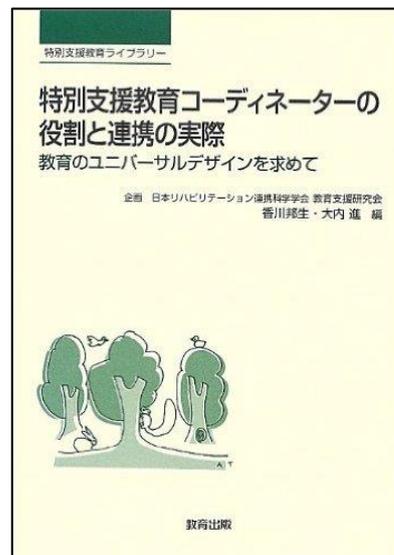
まとめ

平成 12 年の研究会発足から今日まで、会員による年 6 回～10 回程度の研究会を開催してその時々テーマに基づく研究を継続的に行ってきた。また、毎年 8 月又は 9 月に 1 泊 2 日の合宿における勉強会を継続してきた。こうした研究の成果は、年 2 回程度の公開研究会や学会におけるセミナーにおいて発表するとともに、冊子の出版によって公にしている。

今後ともこうした活動を継続していきたいと考えている。

教育支援研究会による出版物

- 『個別の教育支援計画の作成と実践—特別なニーズ・気になる子どもの支援のために』
（特別支援教育ライブラリー） 教育出版 2005 年 7 月刊
- 『特別支援教育コーディネーターの役割と連携の実際—教育のユニバーサルデザインを求めて』
（特別支援教育ライブラリー） 教育出版 2012 年 12 月刊



はじめに

教育の分野においては、現在インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育が推進されており、小・中学校と特別支援学校の連携がますます重要になってきている。取り分け、特別支援学校のセンター的機能を如何にして充実させていくかは、今日的な重要課題である。特別支援学校のセンター的機能は、平成 19 年以降、学校教育法に位置付けられたこともあって、いずれの特別支援学校においても、何らかの形でこの機能を果たすべく取り組んできているが、今後においては、支援の質が問われる段階に入ったといえよう。こうした状況を踏まえて、教育支援研究会においては、近年、幾つかの側面から特別支援学校のセンター的機能の充実のための調査・研究に取り組んできた。

平成 27 年度においては、特別支援学校の特別支援教育コーディネーターを対象として、小中学校に対する支援の状況を調査した。また、平成 28 年度においては、小中学校において特別支援学校のセンター的機能がどの程度有効に機能しているかの実態を探るため、小学校で特別支援教育コーディネーターの役割を担っている教員を対象とした調査を行った。

平成 29 年に行った「特別支援学校のセンター的機能の評価に関する研究」は、こうした過去 2 か年間の研究を踏まえて取り組んだものである。そのため、ここでは過去 2 か年間の研究の概要を簡潔に紹介したい。

平成 27 年度の研究概要

－特別支援学校のコーディネーターが取り組んでいる小・中学校支援の現状と課題－

【研究目的】

次の 2 点を明らかにすることを目的とした。

- (1) 特別支援学校のセンター的機能として、小・中学校への組織的な取組の実態
- (2) 特別支援学校の特別支援教育コーディネーターは、どのような役割を担って活動しているか

【研究方法】

関東地区の特別支援学校の特別支援教育コーディネーター 66 人を対象に質問紙による調査を行った。回答数は 42 人で、回収率は 64%であった。調査期間は、2015 年 10 月 1 日～10 月 31 日で、調査項目は、教員経験年数等の基本データ、昨年度における組織的な取組の状況、他の専門機関や専門家との連携の状況、支援に関する評価の実施状況等である。

【結果の概要】

1 組織としての取組

- (1) 学校として組織的に取り組んだ活動としては、小・中学校の教職員を対象に実施する公開講座や研修会等の理解啓発活動は、9 割近くの学校で取り組んでいた。年間の実施回数は平均 5 回程度だった。
- (2) 小・中学校に在籍する障害のある児童生徒を特別支援学校に集めるなどして活動を共にする行事等については、約 4 割の学校が実施していた。

- (3) 他の専門機関や専門家との連携の状況については、約半数の学校で実施していた。
- (4) 相談・支援に関する評価の実施状況に関しては、学校として組織的な評価を行っている学校は4割弱であった。また、評価を行っている学校でも、評価の基準や尺度を設けて実施している学校は4割程度であった。
- (5) 相談・支援等の活動は、ほぼすべての学校で実施していた。年間の実施回数は、小学校が平均40回 (SD67.12)、中学校が平均14回 (SD20.57) であった。
- (6) 相談・支援の内容としては、学級への受け入れ、児童生徒の実態把握の方法、教科指導の方法、児童生徒の行動の理解や接し方に関する内容が相対的に多かった。
- (7) 小・中学校への相談・支援活動の形態としては、主として相手校に出向いて対応している学校が約6割で最も多く、次いで来校や電話・メールなどと続いた。
- (8) 相談・支援活動に対応する教員の人数は、主として1人で行っているという学校が半数近く、2人で実施したところが約3割であった。

2 特別支援学校のコーディネーターが小中学校に対する相談・支援を実施して日頃感じること

- (1) 問題点として、「小・中学校側の校内体制」「小・中学校側の求めることと特別支援学校側の支援のズレ」「担任の理解のないこと・理解の必要性」「授業の改善策の意見」「保護者の障害理解・障害受容」「解決困難な問題」「早くからの支援ができなかったという問題」「コーディネーター自身の小・中学校への協働の必要性」などが挙げられた。
- (2) 特別支援教育コーディネーターとして研鑽したい内容としては、実態把握から指導の方向性を見極められる力 (26人)、教育分野以外の専門分野と連携して指導効果を高める力 (22人)、発達検査等の標準化された検査実施の力量 (14人) 等が挙げられた。

【考察】

- (1) 特別支援学校から小・中学校への支援に関しては、公開講座や研究会等の理解啓発活動については、概ね組織的な取組がなされていた。しかし、理解啓発活動の質や学校以外の機関等との連携については、学校間のばらつきが大きいことが読み取れた。これらの内容の充実に向けた取組を行うためには、客観的な評価を実施する必要があるが、現状では十分な取組がなされているとは言い難い状況にあるといえる。
- (2) 自由記述からは、保護者への支援、児童生徒を中心においた特別支援学校教員と小・中学校教員の協働思考、小中学校教員の理解推進の促進などに対する組織的な取組の必要性が示唆された。
- (3) 小・中学校への支援では、要請に応じて少数(一人ないし二人)の特別支援学校コーディネーターが相手校に出向き、対象となる児童生徒を担当する教員と対応し、相談や支援に応じているという実態が確認された。そのため、臨機応変に適切に対応していく力量が問われ、支援先で即応できる力の必要性を感じているコーディネーターが多いという状況が浮かび上がった。

平成 28 年度の研究概要

―都内小学校における特別支援学校のセンター的機能の受け止め方―

【研究目的】

特別支援学校のセンター的機能が、支援を受けている小学校側からみてどのように受け止められているかを探る。

【研究方法】

東京都内で特別支援学級を設置している小学校 443 校の特別支援教育コーディネーターを対象に、質問紙による調査を実施した。調査用紙は特別支援学級設置学校長協会の協力を得て送付し、263 校から回答を得た（回収率は 59.4%）。調査期間は、2016 年 10 月 1 日から 10 月 31 日の 1 か月間。調査項目は、回答者の勤務校の基本データ、勤務校における特別支援学校からの支援の状況、これまでに受けた支援の有効性に関する回答者の評価、特別支援学校からの支援に期待する事項等である。

【結果の概要】

- (1) 回答のあった 263 校中 53 校が個別的支援を必要とする児童に対して特別支援学校のセンター的機能による支援を受けていた（全回答の 20.2%）。
- (2) 支援を受けている小学校 53 校について、特別支援学校の種別をみると、知的障害が圧倒的に多く（45 校）、肢体不自由（12 校）、聴覚障害（4 校）と続いた。視覚障害や病弱特別支援学校は皆無であったが、これは東京都の特別な事情が影響していると思われた。
- (3) 支援の形態については、年度当初の計画に基づいて対応している学校が 10 校、年度当初の計画に加えて必要に応じて柔軟に対応しているという学校が 22 校、その時々が必要に応じて対応している学校が 16 校であった。年間の支援回数については、1～2 回が 22 校、3～5 回が 9 校、6 回以上が 4 校となっていた。
- (4) これまでに受けた支援が有効であったかどうかについては、非常に有効が 20 校、どちらかといえば有効が 23 校、どちらとも言えないが 1 校であった。
- (5) 具体的な支援内容ごとの評価をみると、「生活の指導」に関して 30 校、「児童の実態把握」に関して 26 校、「学級経営面」に関して 24 校、「教科の指導」に関して 23 校、「研究会・講演会等の講師」に関して 21 校、「児童の転学や進路」に関して 20 校などが高い評価の上位を占めていた。支援の有効性の評価が低かったのは、「個別の指導計画や個別の教育支援計画の作成」、「学級の児童等への理解・啓発」、「児童への直接的な指導」、「他機関との連携」、「校内委員会へ参画」、「教材・教具の相談・支援及び提供」などであった。
- (6) 特別支援学校からの支援を受けていない学校について、なぜ支援を受けていないかの理由としては、校内の特別支援学級からの支援がある 107 校（54.3%）、対象となる児童がいない 44 校（22.3%）、校内で十分な支援体制が組める 20 校（9.8%）であった。その他が 26 校（13.2%）あり、その内容は「区の特別支援チームから定期的に支援を受けている」、「区の発達センターと連携している」、「巡回指導員が配置された」等何らかの配慮がなされているものと、「どのように支援をお願いできるか分からない」、「忙しいようで予約がとれない」、「ニーズに合った特別支援学校との連携がない」、「支援を受けることができるという認識がなかった」等であった。
- (7) 小学校側から今後期待されるセンター的機能へのニーズとしては、「特別支援教育に関連する各種講習会開催への要望（53 校）」が最も高く、次いで「特別なニーズを有する児童への教科指導（41

校)、「生活指導への期待(40校)」、「教材教具の提供や助言(31校)」、「児童の実態把握に関する相談・支援(24校)」、「保護者に対する様々な相談・支援(23校)」等であった。

(8) 支援を受けている学校においては、効果があるので今後ともに継続的支援をしてほしいという要望が強いが、「日程調整がうまくできるような対策の必要性」、「支援回数を増やすことのできる対応策の検討」等に対する要望も寄せられている。また、通常の学級に在籍する障害児に対する支援のみならず、特別支援教室在籍の児童や担当教員に対する支援も要望できたら大いに役立つのではないかという意見も幾つかの学校から寄せられた。また、支援を受けている学校のマイナス評価としては、「来校する教員はカウンセリング力をアップしてほしい」、「担任が見通しを持つことができるような支援策を示してほしい」、「担任が困難を感じている点に具体的なアドバイスをしてほしい」、「知的に高い発達障害児の指導をされたことのない教員のアドバイスが、現実とはかなりずれていることがあるのを感じる」等という厳しい意見もあった。

【考察】

今回の調査は、特別支援学級が設置されている小学校を対象としたものであったが、特別支援学校からセンター的機能による支援を受けている学校は2割に過ぎなかった。

しかし、支援を受けている小学校の特別支援教育コーディネーターは、特別支援学校のセンター的機能に対して、概ね肯定的な評価を行っていた。

この調査・研究から、特別支援学校のセンター的機能の都内小学校側からみた評価に関して、多くの知見を得ることができた。大きく整理すると、次の5点に集約することができる。

- ① 特別支援教育に関しては、大方の小学校で大切な課題だという受け止め方がされている。
- ② 特別支援学校のセンター的機能を利用している小学校では、概ね有効に機能しているが、対象となる小学校が多いため、その存在や役割に関する理解促進が十分とは言えず、今後に残された課題も多い。
- ③ 特別支援学校のセンター的機能と専門家チーム等による支援機能との連携が課題となっている。
- ④ 巡回指導体制の整備を望む声が多く、その体制整備の検討が喫緊の課題となっている。
- ⑤ 特別支援学校のセンター的機能について、その質を問う声もあり、相談支援の質を高めるためには、コーディネーターの研修会、小学校側のニーズを把握する機会、特別支援学校としての評価(成果と課題の振り返り)が必要である。

今回の調査は、東京都内の特別支援学級を設置している小学校に限定したものであったので、この調査結果を直ちに全国の小学校における特別支援学校のセンター的機能の評価として受け止めることは適切ではない。今後は、全国の標準的な地域の幾つかに視点を当てて調査・研究を実施し、特別支援学校のセンター的機能の受け止め方に関して、また特別支援学校として自校のセンター的機能の質の向上のための取組に関して研究を深め、問題点や今後の課題を整理して提言していきたい。

報告3

「小中学校を対象とした特別支援学校のセンター的機能の評価に関する研究（1）」 －特別支援学校の取組の現状－

報告者：大内 進

【研究の目的】

「教育支援研究会」では、特別支援教育の理念を踏まえつつ、教育分野における幅広い連携の在り方についての研究・研修を行っている。一昨年度においては特別支援学校の特別支援教育コーディネーターが取り組んでいる小・中学校への支援に関する研究に取り組んだ。この調査から特別支援学校のセンター的機能（特別支援学校が、地域の小学校等に在籍する障害のある児童等に対して、要請に応じて必要な支援を行う機能）が、普及し活用されていることが明らかになった。他方、小・中学校にとって特別支援学校のセンター的機能がどの程度有効に作用しているかに関しては、全容が明確に把握されているとはいえない状況にあることが判明した。これを受けて、昨年度は、小学校で特別支援教育コーディネーターの役割を担っている教員を対象として、特別支援学校のセンター的機能の有用度や評価の状況、今後の期待などについて調査を実施した。この調査からは、特別支援学校のセンター的機能が概ね有効に機能している一方、支援を受けている側がセンター的機能を十分に理解できていないなどの課題も明らかになった。こうした状況については、センター的機能の実践に取り組んでいる特別支援学校が、しっかり対応していく必要がある。そこで本年度は、センター的役割の実践を適切に評価するための取組状況、および具体的な方法や内容について把握するために特別支援学校を対象に質問紙による調査を行うこととした。

なお、ここでいう「センター的機能」とは、幼稚園、小学校、中学校等の要請に応じて、幼児児童生徒の教育に関し必要な助言又は援助を行う機能のことを意味している。

【方法】

全国の特別支援学校について障害種別に各 50 校、全 250 校を選定し、質問紙による調査を実施した。

「幼稚園、小学校、中学校等の要請に応じて、幼児児童生徒の教育に関し必要な助言又は援助を行う機能」としての特別支援学校のセンター的機能の実践に関する評価への取組状況を把握するために、以下の 6 項目について尋ねるとともに、具体的な状況について自由記述で回答を求めた。

① 何らかの評価を行っている、② 今のところどのような形の評価も行っていない、③ 支援を行っている小・中学校の教員から、アンケート形式の評価や意見をもらっている、④ どのように評価すべきか検討している最中である、⑤ センター的機能の実践は諸般の事情でほとんど実施していない、⑥ その他。

本稿では、上記調査の概要と①、②の項目の結果について報告する。

【結果】

（1）回収率

調査用紙を送付した 250 校のうち、139 校から回答があった（回収率：55.6%）。

(2) 「特別支援学校のセンター的機能に関する評価」への取組の実態

特別支援学校の機能の一つとして位置づけられている「センター的機能」に対する評価について、どのように取り組んでいるか、下記の6つの項目から選択してもらった。

- ① 何らかの評価を行っている。
- ② 今のところどのような形の評価も行っていない。
- ③ 支援を行っている小・中学校の教員から、アンケート形式の評価や意見をもらっている。
- ④ どのように評価すべきか検討している最中である。
- ⑤ センター的機能の実践は諸藩の事情でほとんど実施していない。
- ⑥ その他。

結果を図1に示した。「①何らかの評価を行っている」学校が50校(36%)、「②今のところどのような形の評価も行っていない」学校が53校(38.9%)、「③支援を行っている小・中学校の教員から、アンケート形式の評価や意見をもらっている」学校が30校あった(21.6%)。「④どのように評価すべきか検討」中という学校12校であった。「⑤センター的機能の実践はほとんど実施していない」学校が3校あった。その他が3校あった。

「①何らかの評価を行っている」学校と「③支援を行っている小・中学校の教員から、アンケート形式の評価や意見をもらっている」学校を合わせると6割近くになり、これらの学校では、「センター的機能」に対する評価への取り組みが意識されているといえる。

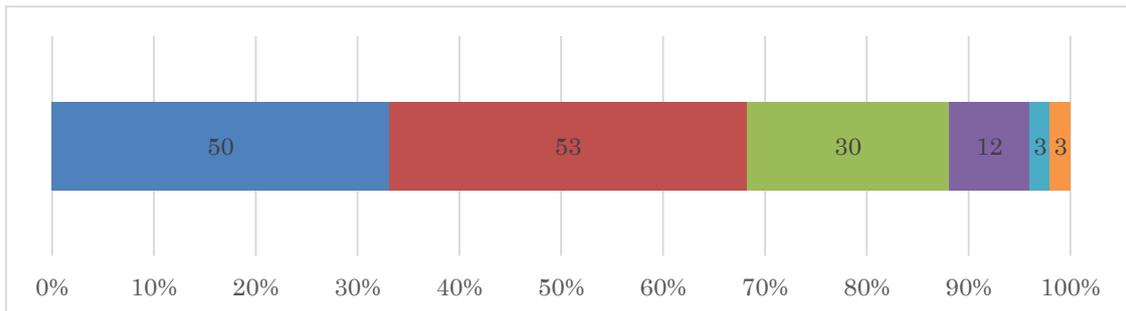


図1 「特別支援学校のセンター的機能に関する評価」への取組

(3) 評価を実施している学校における具体的な取組について

質問1で「①何らかの評価を行っている」と回答のあった学校に対して、以下に示す3つの選択肢を設けて、具体的にどのような項目で評価を行っているかを尋ねた。

- ① センター的機能を幾つかの項目に分け、それぞれに関して評価を行っている。
- ② センター的機能の一部に関しては評価を行っている。
- ③ その他

結果を図2に示した。

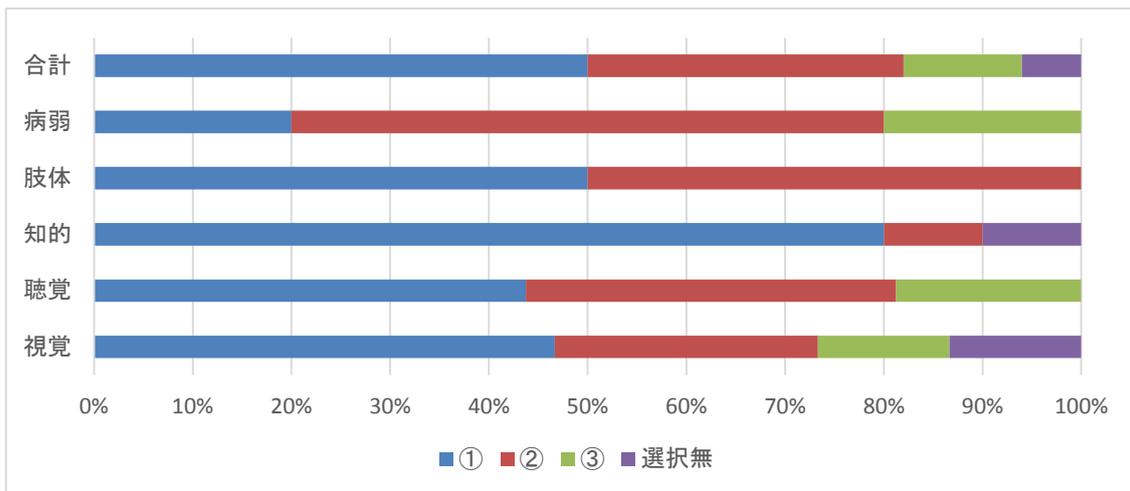


図2 評価を行っている学校における具体的な評価への対応

全体的に見ると、評価を行っている学校 50 校の半数にあたる 25 校から、「①センター的機能を幾つかの項目に分け、それぞれに関して評価を行っている」という回答があった。

「②センター的機能の一部に関しては評価を行っている」という回答は 3 割強ほどであった。自由記述の内容からは、重点的な目標を設定して評価に取り組んでいるという観点から①と回答してもよいと思われるものもあったが、センター的機能をトータルに捉えた上で評価を実施するまでには至っていないものの、限られた内容を取り上げて評価したり、量的な評価のみに取り組んでいたりするものが含まれていた。

その他と回答のあった学校は 1 割程度であった。支援の内容と記録を資料として共有している、利用者へのアンケート調査を実施しているといった取り組みがその他として捉えられていた。

自由記述の内容を整理したところ、学校評価の一環として評価に取り組んでいると読み取ることのできる回答が 21 校からあった。支援部等の校内組織や校内委員会等の担当部署内で評価を行っていると思われる学校が 8 校あった。教育委員会にセンター的機能の現状や課題等が義務付けられており、その一環として評価を行っている学校が 4 校あった。これらには、センター的機能が教育委員会を介して実施されていることにより、学校独自の評価活動としては実施していないと思われる回答も含まれている。

自由記述の中に具体的に記されていた評価の項目を、2005 年の中教審答申「特別支援教育を推進するための制度の在り方について(答申)」で示されているセンター的機能の 6 つの機能で整理をしたところ、表 1 のような傾向が認められた。相談・情報提供機能を評価している学校が多く、ついで小・中学校等の教員への支援機能であった。これらの取組はコンサルテーション活動を意味している。障害のある幼児児童生徒への指導・支援機能、福祉、医療、労働などの関係機関等との連絡・調整機能、小・中学校等の教員等に対する研修協力・理解啓発機能の評価に関する記述も 15～17 校の範囲で確認できた。センター的機能として様々な活動が展開され、それらが評価されていることがわかった。施設設備等の提供機能については、多くの学校で評価の対象としていなかった。これについては、その重要性や関心度からも理解できるところである。

表1 自由記述にみられるセンター的機能

1. 小・中学校等の教員への支援機能	18
2. 特別支援教育等に関する相談・情報提供機能	22
3. 障害のある幼児児童生徒への指導・支援機能	16
4. 福祉、医療、労働などの関係機関等との連絡・調整機能	15
5. 小・中学校等の教員等に対する研修協力・理解啓発機能	17
6. 障害のある幼児児童生徒への施設設備等の提供機能	2

(4) 評価を行っていない学校について

調査項目 I で「②今のところどのような形の評価も行っていない」と回答のあった学校に対して、以下の4つの選択肢を挙げてその理由を尋ねた。

- ① どのように評価すればいいか、評価の方法が難しい。
- ② 過去に評価を行ってみたものの、それがセンター的機能の改善にあまり役立たなかった。
- ③ センター的機能を実施する度に、詳細な記録をとっているし、その記録の中には、相手校である小・中学校からの反応も含まれるので、改めて評価を行う必要性を感じない。
- ④ その他（何かコメントがあればお書き下さい。）

結果は、図3に示した。

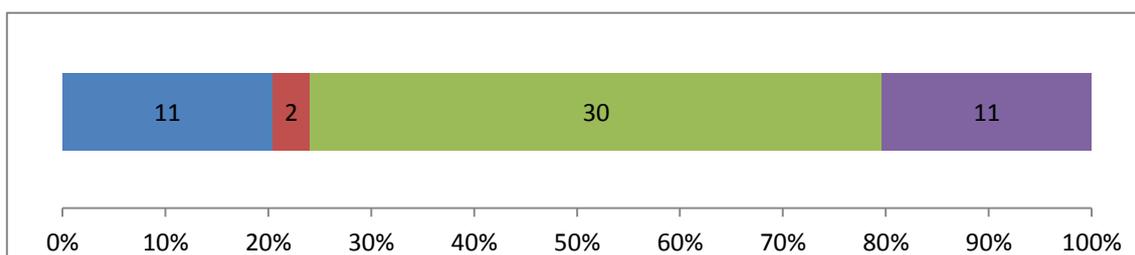


図3 評価を実施していない学校におけるその理由

どのように評価すればいいか、評価の方法が難しいという学校が11校。過去に評価を行ってみたものの、それがセンター的機能の改善にあまり役立たなかったという学校が2校。センター的機能を実施する度に、詳細な記録をとっているし、その記録の中には、相手校である小・中学校からの反応も含まれるので、改めて評価を行う必要性を感じていないとする学校が30校。その他が11校であった。

【考察】

(1) 評価の実施状況について

センター的機能の評価について、「①何らかの評価を行っている」学校が50校(36%)、「②今のところどのような形の評価も行っていない」学校が53校(38.9%)、「③支援を行っている学校からアンケート形式の評価や意見をもらっている」学校が30校(21.6%)であった。

本調査では、「評価」についての厳密な定義を示していなかったが、何らかの形でセンター的機能の評価に取り組んでいる学校が6割近くあり、学校評価の取組が推進されている中で、センター的機能につ

いての取組も進んできていることがうかがわれた。他方、評価自体を行っていないと明確な回答のあった学校も4割近くに達していた。これは、PDCA サイクルでの学校改善の取組が浸透している現状からみると予想外の結果であった。特別支援教育の枠組みにおいては、センター的機能は特別支援学校の重要な機能の一つである。文部科学省では、毎年その実施状況について調査している。実施率からみると、すでに100%近くの特別支援学校で実施されるに至っている。センター的機能の普及という観点からは、すでにその目的は達成されているといえる。今やその質の向上や内容の改善に着目すべき段階にきている。しかしながら、本調査の結果からは、そうした内容面の充実のための大前提となる評価への取組が十分でない学校が多いことが認められた。その背景の分析及び対応法について精査していきたい。

(2) 評価を実施している学校の取組について

評価に取り組んでいる学校においては、その約半数の学校が、①のセンター的機能を幾つかの項目に分けそれぞれに関しての評価に取り組んでいた。

学校評価においては、網羅的に項目を挙げるのではなく、「目指すべき目標を設定し、その達成状況や達成に向けた取組の適切さ等について評価することにより、学校として組織的・継続的な改善を図ること」(学校評価ガイドライン平成28年改訂版)とされており、①と回答した学校においては、こうした趣旨が評価活動に反映されていると推察される。

また、自由記述の内容を精査すると、実際には重点的な目標設定を設定して取り組んでいると読み取れるにも関わらず、②の「センター的機能の一部に関しては評価を行っている」と回答していた学校も少なくなかった。質問自体に明確さが欠けていた側面があったことも影響していると考えられる。この②については、肢体不自由別支援学校からの回答が相対的に多かった。他の障害種の学校は2割前後であるのに対して4割強であった。この背景については改めて吟味したい。

評価を実施していると回答のあった自由記述を精査したところ、7校の記述において、支援先や研修会参加者に実施するアンケート等が評価として捉えられていると読み取れた。自分たちが主体的に行う評価とその評価の資料として資するために支援先や研修会参加者に実施するアンケート等の調査とは性格が異なるものである。理解啓発活動や研修活動など事業的な活動に対するアンケート調査は、学校としての「評価」活動の基礎資料としての意味あいでは実施されるものであろう。この点についても、本調査の質問の曖昧さが影響していることも考えられる。精査していかなければならない点である。なお、小・中学校の教員から、アンケート形式の評価や意見をもらっていると回答のあった学校での対応状況については、別稿で詳述する。

また、2校の自由記述からは、中教審答申「特別支援教育を推進するための制度の在り方について(答申)」に示された6項目に沿って評価を実施していると読み取ることができた。また、年度末反省の範疇と受け止められる取組を「評価」として扱っている回答も少なくなかった。こうしたケースでは、「評価」が学校のどのレベルまで共有されているかが問題となる。本調査での「評価」は組織的なものと捉えているが、この観点からすると、こうした「評価」が、各部署段階で留まることなく、学校全体で共有されている必要があるといえる。

(3) 評価を行っていない学校について

評価を実施していない理由として最も多かったのは「センター的機能を実施する度に、詳細な記録をとっているし、その記録の中には、相手校である小・中学校からの反応も含まれるので、改めて評価を行う必要性を感じない。」というものであった。しかしながら、記録を取ること自体は、即、評価にはつ

ながるものとは言い難い。今回の調査の範囲では、こうした記録が学校としての評価活動にどのように活用されているかまでは把握し得ないが、センター的機能という組織的な活動の改善に向けた評価と個別の取組の「評価」は、峻別して取り組んでいく必要があるといえる。

また、特別支援教育の枠組みでは、センター的機能は実施する特別支援学校と支援先の学校等は対等な関係の上に実施されるものであるが、評価をしない理由として、支援先等から適切な回答が得にくいということもあがる回答も少なくなかった。センター的機能による支援等活動が、対等な関係で実施されるに至っていないことが示唆される。支援を受ける小・中学校の側に「特別支援学校にお世話になっている」という意識が強い場合も特別支援学校からの支援は一方的なものになってしまいがちである。どのようにして支援先が自校の問題として主体性をもってセンター的機能に対応していくように方向づけていくか、そのために特別支援学校自体の姿勢も重要になってくる。特別支援学校においては、専門性を高め地域の支援に有用な存在となっていくための方策を追究するとともに、小・中学校が我がこととしてセンター的機能を受け止めるよう主体的な姿勢を育てていくことが、今後の大きな課題だと考えられる。こうした点からも、センター的な機能の評価の在り方を検討していく必要があるといえる。

報告 4

小中学校を対象とした特別支援学校のセンター的機能の評価に関する研究（2）

－支援対象校側からのフィードバックと今後の諸課題を中心に－

報告者 若井広太郎

【問題と目的】

本研究会の平成 28 年度の研究（「特別支援学校のセンター的機能の評価に関する研究-都内小学校における支援の実際と評価・今後に期待される支援の内容-」）により、特別支援学校のセンター的機能の普及および活用の実態が明らかになった。一方、研究的課題の一つとして、「センター的機能による小・中学校の支援に関して適切な評価方法を開発する必要性」が挙げられた。そのためセンター的機能の実践に取り組んでいる特別支援学校が、どのような形でその実践を評価しているかということについてさらに詳細な実態を探る必要があると考えられた。そこで本研究では、特別支援学校を対象に質問紙による調査を行い、その回答や記述の内容から、センター的役割の実践を評価するための具体的な方法や内容について実態を明らかにすることを目的とした。

【方法】

研究（1）と同様に、全国の特別支援学校から障害種別に各 50 校（全 250 校）を選出して質問紙による調査を行った。139 校から回答が寄せられた（回収率：55.6%）。この内、研究(2)では、以下の3点について集計、分析を行った。

（1）アンケートにおける評価の時期と項目設定

設問Ⅰにおいて、「③支援を行っている小・中学校の教員から、アンケート形式の評価や意見をもらっている。」を選択した学校に対して、設問Ⅱ-3で「アンケート形式の評価を行う時期や枠組みの有無」を設け、評価の詳しい方法や内容について尋ねた。①から⑤までの項目選択とコメント欄への自由記述で回答を求めた。選択項目は以下の通りであった。

- ① 年度末に幾つかの項目を設定して、その項目に沿って評価や意見を記述してもらっている。（年度末&項目設定）
- ② 年度末にまったく枠組みを設けず、自由に評価や意見を記述してもらっている。（年度末&自由に記述）
- ③ 学期ごとや支援を行うごとに、幾つかの項目を設定してその項目に沿って評価や意見を記述してもらっている。（支援ごと&項目設定）
- ④ 学期ごとや支援を行うごとに自由に評価や意見を記述してもらっている。（支援ごと&自由に記述）
- ⑤ その他

（2）アンケートの対象と方法及び具体的項目

設問Ⅱ-3におけるコメント欄の自由記述から、「対象者（誰を対象にアンケートをとっているか）」、「依頼方法・実施の場」、「具体的項目（どのような項目を立てているか）」の3観点で記述を抽出した。この内、「具体的項目」については抽出した記述を基に、「訪問支援や来校相談といった相談支援に関する評価（相談支援）」、「サマースクール等の行事及び研修会に関する評価（行事・研修）」、「相談支援と行事・研修の双方に関する評価」、「その他」の4項目で分類をした。

(3) 自由記述の内容

設問Ⅲ（小・中学校を対象とした特別支援学校のセンター的機能の評価に関する意見や感想）における自由記述の内容を分類した。

【結果】

(1) アンケートにおける評価の時期と項目設定

回答のあった139校中、30校では、支援を行っている小・中学校からその取組の評価に関連して一定の枠組みに基づいてアンケートを取り、意見等を得ていた。図1に回答の内訳を示す。30校の内、①「年度末&項目設定」が10校、③「支援ごと&項目設定」が10校であった。また「教育委員会がアンケートの作成や集約を行っている。」、「来校相談について、研修会の時にアンケートを行っている。」などの⑤「その他」が6校であった。

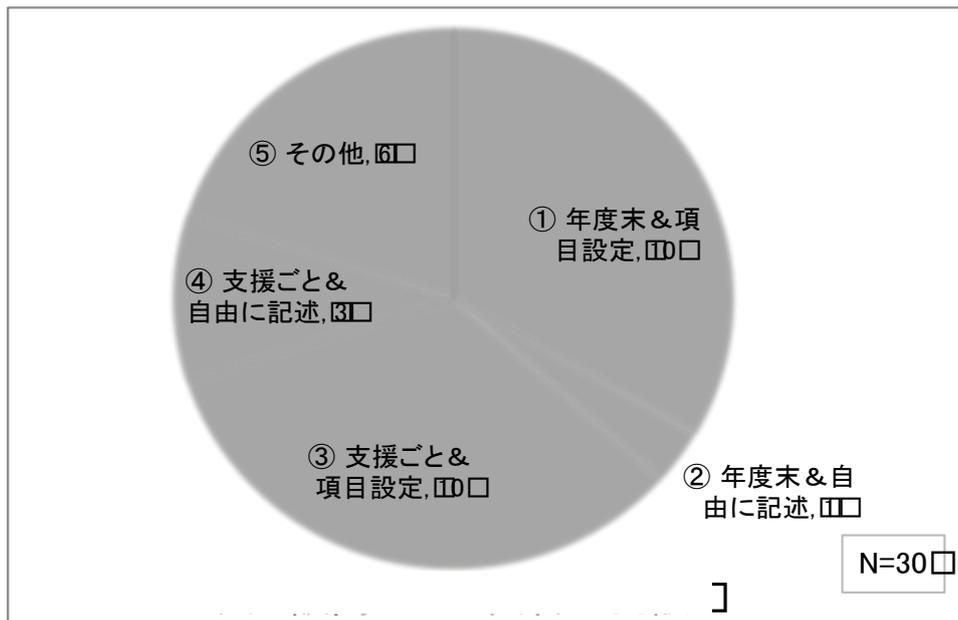


図1 設問Ⅱ-3の回答の内訳

(2) アンケートの対象と方法及び具体的項目

抽出した記述内容を見ると、「対象者」については、支援校（支援を行っている小・中学校）の教員が22件と最も多かったが、支援を行っている本人（1件）、また保護者（3件）に対して同様のアンケートを行っている学校もあった。また、「依頼方法・アンケート実施の場」については、年度末等、決まった時期に、直接アンケートを実施している学校もあったが、サマースクールやウィンタースクール等の行事、地域の教員が集まる研修会の際などにアンケートを実施している学校もあった。巡回相談の場合、支援した事後（1ヶ月程後）にアンケートを行い、回収をしている学校もあった。「具体的項目」について、図2に各学校が実施したアンケートにおける評価内容の内訳を示す。「相談支援」に関する項目を設定している学校が11校（39%）、「行事・研修」に関する項目を設定している学校が5校（18%）、「相談支援と行事・研修」の双方に関する項目を設定している学校が4校（14%）、「教育委員会が実施している」、「項目内容の記述がない」など、「その他」に関する学校が8校（29%）であった。

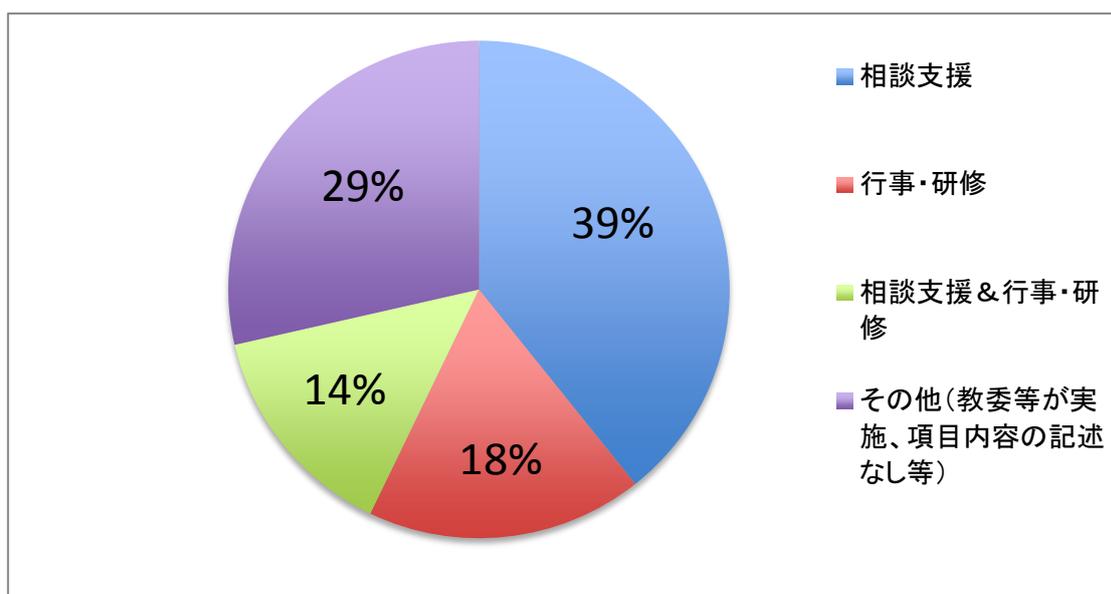


図2 アンケートにおける評価内容の内訳

また、表1（相談支援）、表2（行事・研修）、表3（相談支援&行事・研修）にアンケートで設定した項目の例を示した。相談支援においても、また行事・研修に関わる支援においても、それぞれの取り組みに応じて、各学校が項目や回答方法を設定していることがうかがえる。相談支援に関するアンケートでは、主に「相談支援が役に立ったかどうか」、「支援体制等の形態」、「成果や課題」、「子どもや教員の変容」、「今後求める支援」などを問うものであった。また、行事・研修に関するアンケートでは、主に「参加理由」、「日時、会場」、「内容」、「職務等への活用」などを問うものであった。相談支援と行事・研修の双方に関するアンケートでは、「取り組みの満足度」「改善点」「全体を通しての要望」「子どもが成長した点、心配な点」「状況の変化」などを総合的に問うものであった。さらに回答の形式として、選択式（5段階評価、4段階評価、設問にチェック等）と記述式とが見られた。この内、選択式の設問では、「支援に対する満足度」、「支援体制」、「研修の運営面や内容面の評価」、「支援校の支援ニーズや要望に関する理解度の評価」などが挙げられていた。また記述式の設問では、「具体的な支援の方法や内容に関する評価（参考になったところ、足りなかったところ、疑問点、改善点）」、「支援を受けた後の学校内での取り組み」、「幼児児童生徒の変化」などが挙げられていた。

表1 アンケートで設定した項目の例（相談支援）

設定している項目	回答方法
1. 児童生徒の実態を的確に把握するのに役立ったか。 2. 児童生徒の問題解決のために示唆や助言は役立ったか。 (「1. とても役立った」から「5 役立たなかった」までの5件法)	選択
1. 今年度の支援体制について①～③から選択。 ① 訪問支援中心、② 来校支援中心、③ 訪問支援と来校支援の組み合わせ。 (良かった点、改善点も記入) 2. 支援内容は貴校の要望に添うものでしたか。 3. 今後の支援はどのような形態がよろしいですか。	選択 記述
1. 巡回相談が問題状況を解決するために役に立ったか。 2. 巡回相談を実施しての成果と課題(具体的に記入)。 3. 巡回相談を依頼しなかった学校について、その理由。	選択 記述
1. (支援内容を受けて)担任として取り組んだこと。 2. (支援内容を受けて)学校として取り組んだこと。 3. 取り組みの結果、見られた変容状況について。 4. 学校の今後の課題	記述
1. 相談支援の仕方はどうだったか。 2. 発達検査を行った目的は何か。 3. 今後、貴校においてどんな支援を求めているか(自由記述)。	記述

表2 アンケートで設定した項目の例（行事・研修）

設定している項目	回答方法
「サマースクール」、「ウインタースクール」について 1. 参加理由、2. 役立ったこと、3. 今後の参加の有無(設問にチェック) 4. 良かった点、5. 改善すべきこと、6. 学校や生活の中で困っていること (自由に記述)	選択 記述
「合同学習会」について 1. 日時、2. 会場、3. 内容、4. 役割分担、5. 準備手続き、6. その他	記述なし
1. 研修はいかがでしたか。 2. 理解は深まりましたか。 3. 資料の内容はいかがでしたか。 4. 研修内容は今後の職務にいかせると感じますか。 (以上4段階評価)	選択

表3 アンケートで設定した項目の例（相談支援&行事・研修）

設定している項目	回答方法
1. 教育相談、サテライト教室、要請訪問に関する満足度（5段階評価） 2. 評価に対する具体的な内容について（自由記述） 3. 改善点について（内容を自由記述） 4. 対象の児童生徒について、現在、次年度に必要とする支援、指導について（選択） 5. サマースクール、研修会等への要望 6. 全体を通してのセンター的機能に関する要望	選択 記述
1. 今年度の来校・訪問等による個別の支援について 2. 『目の教室』等の校外支援教室の行事について 3. 支援対象幼児児童生徒の様子について（成長した点、心配な点等）	記述
教員研修会、理解授業支援、巡回補聴相談について 1. 支援内容は貴校の要望に添うものでしたか。 2. 支援後の貴校での状況に変化はありましたか。 3. 今後も機会があれば支援を希望しますか。 4. 改善点があれば書いてください。	選択 記述

（3）自由記述の内容

設問Ⅲで、センター的機能の評価に関する意見や課題について自由記述を求めた。56校から回答があり、それらを整理すると、「良い評価基準があれば参考にしたい」が12件、「支援を行なっている小・中学校からの評価の必要性」が9件、「評価には難しさがある」が9件、「センター的機能実施の難しさ」が5件、認められた(表4)。

表4 センター的機能の評価に関する意見・感想の分類

分類内容	件数
よい評価基準があれば参考にしたい	12
支援を行っている小・中学校からの評価が大切	9
評価には難しさがある（校内、校外を含む）	9
センター的機能実施の難しさ	5
第三者的な立場からの評価が必要	3
支援内容の評価に関しては今後の検討課題	3
支援の継続が評価である	3
評価の必要性を改めて感じる	2
相手側からの自由記述で評価は出来る	1
反省会を設けている	1
連携している機関の幅広い評価が必要	1
その他	7

【考察】

特別支援学校が支援を行っている地域の小・中学校に対して行うアンケートでは、教員に加えて支援を受けた本人や保護者を対象としている学校も見られた。またアンケート項目では、主に相談支援に関する内容と、行事や研修に関する内容を多くの学校が扱っていることが明らかになった。設問Ⅱ-1（「①何らかの評価を行っている」学校の具体的評価）における回答でも、アンケート形式による評価が報告されており、その項目についても同様に各学校の取り組みに応じて設定されていた。各学校の取り組みに応じて、さまざまな項目と方法で実施されている点から、地域におけるセンター的機能自体の多様性が評価方法や内容にも反映されていると言える。また、センター的機能の評価に関する意見や感想を見ると、支援を行っている機関との双方向的な評価の重要性が示されている一方で、評価に関する課題も挙げられている。課題の一つは、各学校における評価方法や内容の共有である。「障害種別に共通して使える評価シートのフォーマットがあるとよい。」「他校の評価の在り方など参考になるものがあれば入手し、活用したい。」など、多様な取り組みへの評価を行う際の基準や項目について、参考となる情報が求められている。またもう一つの課題は、評価やセンター的機能の取り組み自体の難しさである。例えば「子どもの困り感と学校の困り感にズレがある。」「本校担当者と小中学校担任の評価の基準の乖離を感じることもある。」といった、評価の基準等の設定に悩んでいる学校もあった。また「特別支援にかかわる担当が単年度単位、うまく引き継ぎされていないなど、同じことを繰り返し支援しなければいけない。」「センター的機能を実施するのは、担当部署の担当者と思っている職員がおり、自分たちもセンター的學校を作っている職員の一員であるという自覚がない。」など、校外や校内における支援の取り組みへの理解について悩んでいる学校もあった。こうした悩みを抱える一方で、「評価していただくことで、小中学校のニーズを知る、次の必要な支援方法を検討することにつながる。」「アンケートは集計し、『学校自己評価』として公表され、改善方法を考えていく。」など、アンケートを含めた評価の基となる情報を、取り組みの改善に活用している学校もあった。センター的機能の質的側面の改善を図るために、また、学校・家庭・地域等の連携協力による学校づくりを進めるために実施されている学校評価の目的からも、関係機関等からの評価や意見を求めることは大事なことだといえる。今後は、特別支援学校と小・中学校等とが連携した取り組みを促進するための、具体的な評価の実施方法や評価基準について追跡的な調査を行い、各校での工夫改善に参考となる情報を発信する必要がある。

報告 4

小中学校を対象とした特別支援学校のセンター的機能の評価に関する研究（3） —調査結果を踏まえた評価法へのアプローチと今後の対応—

報告者： 藤島 瑠利子

I 調査を踏まえたセンター的機能の評価の方向

今回の調査に回答のあった139校中何らかの評価を行っている学校が45校(32.4%)、何らの評価も行っていない学校が52校(37.4%)であったが、どのように評価すべきか検討中という13校(9.4%)を含めると、65校(46.8%)と約5割に近い学校が現状では評価を行っていないという状況である。また、評価を行っていない52校の学校についてみると、詳細な記録を取っているのが、それが評価に代わるものという認識をしているのではないかと思われる学校が27校も存在した。さらに、相手校からのアンケートの記載内容を評価ととらえている学校も45校(32.4%)存在した。

確かに、詳細な記録や相手校からのアンケート等による反応は、当該地域のセンター的活動に関する評価の一部と捉えることが可能かも知れないし、何をもって「評価」というかに関しては、議論をしなければならない点も多い。しかし、大局的な視野からみれば、詳細な記録や相手校からのアンケート等は、評価を行う上での資料であって、そのもの自体が直接的な評価ではないといえるのではなかろうか。こうした視点に立って、「特別支援学校のセンター的機能の評価」を考えていかねばならないが、それぞれの学校の事情やセンター的機能への取り組みの状況は千差万別なので、一様に評価の項目や基準を明確にすることが出来ないのは当然といえる。また、センター的機能の評価は、非常に奥深く複雑な諸問題も内在しているので、この調査を出発点としてさらに詳細なデータを収集し、対応していかねばならない点を痛感している。

しかしながら、今回の調査結果から評価項目の大筋を明らかにし、その中から各学校の実情やセンター的機能への取り組み状況を勘案して、評価を行うための拠り所となる枠組みを提示することは可能であり、意義のあることなのではないかと考える。そこで、「研究Ⅰ」・「研究Ⅱ」の調査結果を踏まえて、以下にセンター的機能の評価の枠組を示してみたい。

II センター的機能評価の大枠

上記に示したような考え方に立って、特別支援学校の地域のセンター的機能の評価を行う際の大枠の項目を、今回の調査の自由記述から抜き出してみた。これら大枠の項目は、各学校の実情やセンター的機能への取り組み状況等を勘案して、さらに詳細な項目や評価基準を設けたりする必要があるが、今回の調査結果のみではそこまでの言及は困難なので、今後の研究にゆだねたい。

以下に、センター的機能評価の大枠を示してみる。

- ① 組織的取り組み：学校の校務分掌等として取り組んだ組織の諸問題や妥当性等
- ② 計画的取り組み：年度当初に計画されていた支援や年度途中で付加された支援等の妥当性等
- ③ 相談・支援方法：観察、支援会議、直接支援等の“場の設定”の妥当性、事前・事後の電話やFAX・メール等での“情報交換の方法”等の妥当性
- ④ 相談・支援内容：相談の内容に応じた情報提供や支援、指導、コンサルテーションの内容についての妥当性等

- ⑤ 行事の実施：様々な研修会（障害理解、児童理解、実態把握の方法、個別指導の方法、授業のユニバーサルデザイン、教材教具の作成、個別の指導計画作成等）を実施するに際して、どのようにニーズを把握したのか、そのニーズにどう応えることが出来たか等の妥当性
- ⑥ 出前授業：特別支援学校の教員が、小中学校に出向いて、クラスの授業を担当する内容や方法の妥当性等
- ⑦ 他機関との連携：どのような必要性があって、どのような機関や専門家等と連携したか。その連携の内容や質の妥当性
- ⑧ 実態把握のための諸検査の実施：諸検査を含めた実態把握の妥当性
- ⑨ 教材教具に関する支援：教材教具作成のアドバイスや教材教具の貸し出し等に関する支援の妥当性
- ⑩ 個別の指導計画等の作成に関する支援：個別の指導計画や個別の教育支援計画の作成に関する支援の妥当性等
- ⑪ 相談支援回数等の年次推移の統計：相談支援回数の年次推移等に勘案して、その年の活動の妥当性等
- ⑫ センターの活動に関する記録の取り方：センター的活動に関してどのような記録を取ってきたか、その記録は評価に役立つ妥当なものであったか等
- ⑬ 支援相手校のニーズや反応の受け止め：支援相手校のニーズの把握や指導助言後の反応をどのような方法で受け止めたか、またその反応等をどのように評価に反映させたかの妥当性等
- ⑭ コーディネーター教師の専門性の確保：コーディネーター役の教師の専門性向上のためにどのような方策を講じてきたか。複数で相手校におもむく・研修会に積極的に参加する等

以上、項目を評価の大枠として示したが、これらの評価を行う場合、どのような組織でその評価を行うのか、評価を記述式で行うのか段階評価法等（①大いに妥当、②ほぼ妥当、③普通、④やや妥当性に欠ける、⑤妥当性に欠ける等）を用いて行うのか、評価をどのように活用するのか等をあらかじめ検討しておく必要がある。評価の活用方法には様々考えられるが、少なくとも、今後に向けて改善すべき点は何か（継承すべき点、改善すべき点、付加すべき点等）等を明らかにするために活用されることが最も大切な点であろう。

Ⅲ 研究への今後の取り組み

今回の調査では、特別支援学校のセンター的機能の評価に関して、かなり大雑把な方向性を見出すことが出来たが「評価」という、非常に大きく複雑な課題に一つの楔を打ち込んだに過ぎない感が強い。今後は、今回の調査を手がかりとして、各学校で取り組んでいる具体的評価の資料を得るなどして、さらに現場教育に役立つ評価のあり方を明確にし、発信していきたい。また、今回の調査においては、サンプル数が少ないので障害種別の違い等については分析しなかったが、調査票の全体をざっと見渡すと障害種の違いも目に付いたので、この点についても今後の課題として検討していきたい。